様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	コミュニティ事業（旧区長会運営事業）	コード	161201

2 担当部課	部等	企画政策部	課等	秘書広報課	作成者	伊藤　和彦

3 事業概要				
目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
	政　策	総合計画の推進に向けて	施　策	市民総参加のまちづくり
予算科目		コミュニティ事業費	業務委託	なし（直営）
実施義務		なし（選択的事業）	国県補助	なし
根拠法令		なし		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市内２１区及び樋沢地区の住民のために、各区等への育成・支援・施設整備・情報提供を行い地域コミュニティ活動の活性化を図る。
目的	対象者	市内２１区及び樋沢地区
	意　図	地域コミュニティ活動の活性化

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

・区長会へ参加し、市と区長会の調整を図った。（区長会開催日　４月１８日　６月２０日　８月２２日　１０月１２日　１２月８日　２月１０日　３月１０日）庁内各課からの依頼事項を取りまとめ、区長会へ諮る段取りを行ない、市と区の円滑な業務遂行に努めた。
・行政事務の円滑な推進や市民との協働によるまちづくりを推進するため、各区役員を４月に事務嘱託員として委嘱した。
・コミュニティ助成事業の補助申請を行い、自治総合センター及び長野県市町村振興協会助成で採択となった５件（小口区、間下区、岡谷区、小尾口区、横川区）の予算補正等の補助事務を行なった。
・地域コミュニティ活動や市政遂行のため必要な連絡調整事務、行政機関が発行する文書等の配布事務等に関し活動支援交付金を交付した。
・区の主催行事をシルキーチャンネルなどで取り上げ、コミュニティ活動に対する大切さと理解の周知に努めるとともに、区への加入促進の取り組みとして、転入者へ区と協働で作成したチラシを配布した。
・コミュニティ活動周知のため、フェイスブック、シルキーチャンネルなどの情報ツールで、区の行事などを取り上げた。

前年度の課題への対応	・区への加入率の向上のため、他部署とも連携を図り、転入、転居者へ「区への加入説明希望連絡承諾票」を手渡し、地域コミュニティ活動への理解と加入を促した。 ・区とコミュニケーションを図り連携する中で、円滑な業務遂行に努めた。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	対象地区			単位
実績値	22	22	22	
＊指標の説明	市内自治会２１区及び樋沢地区			
② 成果指標（指標名）	対象地区世帯数（加入率）			単位
目標値	19,362	19,382	19,162	
実績値	16,546	16,454	16,295	
達成度	85.5%	84.9%	85.0%	
＊指標の説明	各区への加入世帯数			
＊目標値の設定方法の説明	Ｈ２７国調に基づく全世帯数H29.3.1現在　　実績値はH29.3.31現在			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	54,559,156	49,689,713	48,795,495	47,829,000
経常経費	37,359,156	37,389,713	37,695,495	38,229,000
臨時的経費	17,200,000	12,300,000	11,100,000	9,600,000
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		5,600,000	5,600,000	5,600,000	4,800,000
正規職員の人数（人）		0.7	0.70	0.70	0.60
③ 合計コスト（①＋②）		60,159,156	55,289,713	54,395,495	52,629,000
前年度比			91.9%	98.4%	96.8%
財源内訳	一般財源	60,159,156	55,289,713	54,395,495	52,629,000
	特定財源				
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		1,952,689	1,954,078	1,967,977	
前年度比			100.1%	100.7%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
公会所等建設事業補助金	件数	1	0	0	0
	金額	6,000,000	0	0	0
各区行政事務交付金	件数	22	22	22	22
	金額	27,135,000	27,088,100	27,353,700	27,456,000
コミュニティ助成事業助成金	件数	5	6	5	4
	金額	11,200,000.00	12,300,000.00	11,100,000.00	9,600,000.00
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	44,335,000	39,388,100	38,453,700	37,056,000
	割合	81.26%	79.27%	78.81%	77.48%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目				はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。				1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。				1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。				1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	99.0%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	85.0%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・人口減少や人間関係の希薄化、ライフスタイルの変化などにより、区への加入率は低下の傾向にある。様々な分野で地域に貢献する地域コミュニティは地域力の低下に繋がる。 ・地域コミュニティ活動を推進するための施設設備や環境の充実を図るため、コミュニティ助成事業を有効に利用してもらう必要がある。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・区の加入率向上は、地域コミュニティの充実にも繋がるため、日頃から区長会と連携を図り、加入促進活動には、加入促進チラシの配布やコミュニティ活動の理解を得てもらうような啓発に共同で取り組むなど積極的に関わる必要がある。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	